

【はじめに】

令和2年度決算における財務諸表を作成しましたので、公表します。
財務諸表とは、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表のことを指しています。（内容については、下記を参照してください。）

地方公共団体においては、国における資産・債務改革の流れを受け地方公会計改革が進められ、財政の効率化・適正化が推進されてきました。なかでも、平成18年8月に総務事務次官より通知された「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」により、基準モデル及び総務省方式改訂モデルによる財務書類作成の要請がなされ、これを機に本市においても、平成20年度決算から、財務書類の作成及び公表を進めてきました。

今般、平成27年1月23日に総務省より新たに通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」に基づき、全国の市町村等に対して平成29年度までに「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に沿った財務書類の作成が要請されたことから、本市では平成27年度から固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入に取り組み、平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成したものです。

【財務諸表について】

財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

○貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表であり、資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスがとれている表であることから「バランスシート」とも呼ばれています。

○行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、福祉給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた財務諸表です。

○純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している財務諸表です。

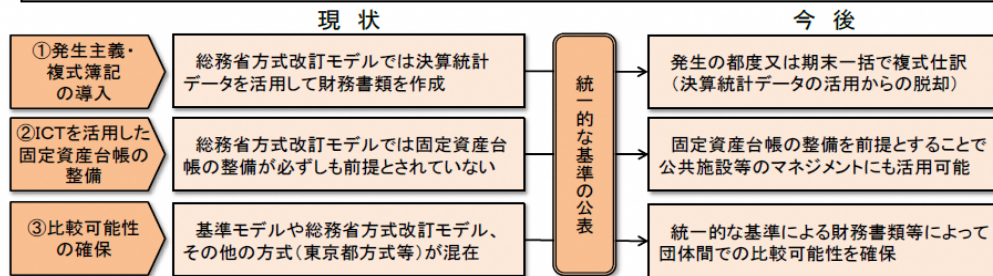
○資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分（「業務活動収支の部」、「投資活動収支の部」、「財務活動収支の部」）ごとに分けて表示した財務諸表です。

今後の地方公会計の整備促進について

別紙2

地方公共団体における財務書類等の作成に係る統一的な基準を設定することで、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性の確保を促進する。



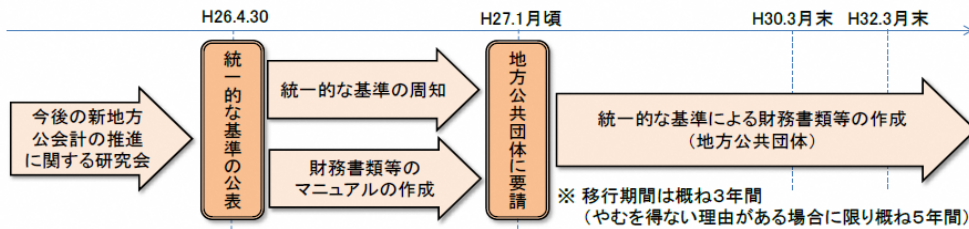
【対象とする会計の範囲】

[全体会計]

【一般会計等】

- ・一般会計
- ・公共用地先行取得事業特別会計

- ・国民健康保険事業特別会計
- ・後期高齢者医療事業特別会計
- ・東部産業団地事業特別会計
- ・水道事業会計（法適用）
- ・下水道事業会計（法適用）



令和2年度 統一的な基準による一般会計等財務書類

貸借対照表

【主な用語の説明】	
◇有形固定資産：庁舎、学校、道路など	◇退職手当引当金：現職員が退職した場合に支給すべき退職金の概算
◇無形固定資産：ソフトウェアなど	◇純資産：資産合計から負債合計を差し引いた金額で、現在までの世代が既に負担した金額を表す
◇投資その他の資産：出資金、基金など	

令和3年3月31日現在

単位：千円

科目	令和2年度	令和元年度	増減額	科目	令和2年度	令和元年度	増減額
固定資産	44,275,888	45,101,736	-825,848	固定負債	18,997,457	18,523,189	474,268
有形固定資産	41,987,053	43,042,059	-1,055,006	地方債等	17,289,492	16,677,746	611,746
無形固定資産	137,961	100,272	37,689	退職手当引当金	1,615,381	1,737,281	-121,900
投資その他の資産	2,150,874	1,959,405	191,469	その他	92,584	108,162	-15,578
流動資産	2,254,883	1,549,209	705,674	流動負債	1,546,910	1,567,754	-20,844
現金預金	388,907	236,036	152,871	1年内償還予定地方債等	1,366,654	1,322,708	43,946
短期貸付金・基金	538,214	441,893	96,321	その他	180,256	245,046	-64,790
その他	1,327,762	871,280	456,482	負債合計	20,544,367	20,090,943	453,424
				純資産	25,986,404	26,560,002	-573,598
資産合計	46,530,771	46,650,945	-120,174	負債及び純資産合計	46,530,771	46,650,945	-120,174

貸借対照表の主な増減事項

- ◇有形固定資産の減少・・・インフラ資産を中心に減価償却が進んだことで資産価値が減少
- ◇投資その他の資産の増加・・・下水道事業の法適用化による公営企業出資金の増加
- ◇短期貸付金・基金の増加・・・財政調整基金の積立額増加
- ◇その他（流動資産）・・・総務管理費補助金等、国庫・県支出金の未収額の増加による未収金勘定の増加
- ◇地方債の増加・・・地方債発行額が返済額より上回っていることによる地方債残高の増加

行政コスト計算書

【主な用語の説明】	
◇業務費用：人件費・減価償却費・維持補修費など	
◇移転費用：補助金・社会保障給付など	◇臨時損失：災害による支出
◇経常収益：施設の利用料・手数料など	◇臨時収入：資産売却益など

令和2年4月1日～令和3年3月31日

単位：千円

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
経常費用	17,352,006	13,573,085	3,778,921
業務費用	7,768,061	7,199,662	568,399
移転費用	9,583,945	6,373,423	3,210,522
経常収益	595,520	575,590	19,930
純経常行政コスト	16,756,486	12,997,495	3,758,991
臨時損失	48,779	47,975	804
臨時利益	5,823	166,744	-160,921
純行政コスト	16,799,442	12,878,726	3,920,716

行政コスト計算書の主な増減事項

- ◇業務費用の増加・・・令和3年1月の豪雪による除雪費用の増加等
- ◇移転費用の増加・・・特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策事業費の増加
- ◇臨時利益の減少・・・統合こども園に対する省エネ技術導入促進事業費補助金等の減少

純資産変動計算書

【主な用語の説明】	
◇財源：税金、国県等補助金など	
◇資産評価差額：出資金等の当初出資残高と時価の差異など	
◇無償所管換等：無償で移動した（寄附等）固定資産など	

令和2年4月1日～令和3年3月31日

単位：千円

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
前年度末純資産残高	26,560,002	27,037,664	-477,662
純行政コスト	-16,799,442	-12,878,726	-3,920,716
財源	16,205,100	12,338,420	3,866,680
本年度差額	-594,342	-540,306	-54,036
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	16,609	62,644	-46,035
その他	4,135	-	4,135
本年度純資産変動額	-573,598	-477,662	-95,936
本年度末資産残高	25,986,404	26,560,002	-573,598

純資産変動計算書の主な増減事項

- ◇財源の増加・・・特別定額給付金の支給に対する国庫支出金の増加等の新型コロナウイルス対策事業費の増加

資金収支計算書

【主な用語の説明】	
◇業務支出：人件費、補助金などの支出	◇投資活動収支：施設整備や基金の積立・取崩しなど
◇業務収入：税金など	◇財務活動収支：地方債の発行、償還など
◇臨時支出（収入）：主に災害による収支	

令和2年4月1日～令和3年3月31日

単位：千円

科目	令和2年度	令和元年度	増減額
業務支出	14,847,351	11,244,170	3,603,181
業務費用支出	5,263,406	4,870,747	392,659
移転費用支出	9,583,945	6,373,423	3,210,522
業務収入	15,903,241	11,648,846	4,254,395
臨時支出	28,383	47,893	-19,510
臨時収入	23,693	191,378	-167,685
業務活動収支	1,051,200	548,161	503,039
投資活動支出	2,212,773	3,976,122	-1,763,349
投資活動収入	767,224	1,610,426	-843,202
投資活動収支	-1,445,549	-2,365,696	920,147
財務活動支出	1,357,283	1,327,355	29,928
財務活動収入	1,978,400	3,181,400	-1,203,000
財務活動収支	621,117	1,854,045	-1,232,928
本年度資金収支額	226,768	36,510	190,258
前年度末資金残高	152,650	116,140	36,510
本年度末資金残高	379,418	152,650	226,768
本年度末歳計外現金残高	9,489	83,386	-73,897
本年度末現金預金残高	388,907	236,036	152,871

資金収支計算書の主な増減事項

- ◇移転費用支出の増加・・・特別定額給付金等の新型コロナウイルス対策事業費の増加
- ◇投資活動支出・収入の減少・・・新図書館、統合こども園の整備費支出の減少
- ◇財務活動収入の減少・・・大型事業の完了による地方債発行額の減少

住民一人当たり資産額等

単位：円

	令和2年度	令和元年度	増減額
住民一人当たり資産額	1,584,836	1,569,312	15,524
住民一人当たり負債額	699,740	675,848	23,892
住民一人当たり行政コスト	572,188	433,233	138,955

※小矢都市住民基本台帳人口 令和3年3月31日現在：29,360人、令和2年3月31日現在29,727人を用いて算出しています。

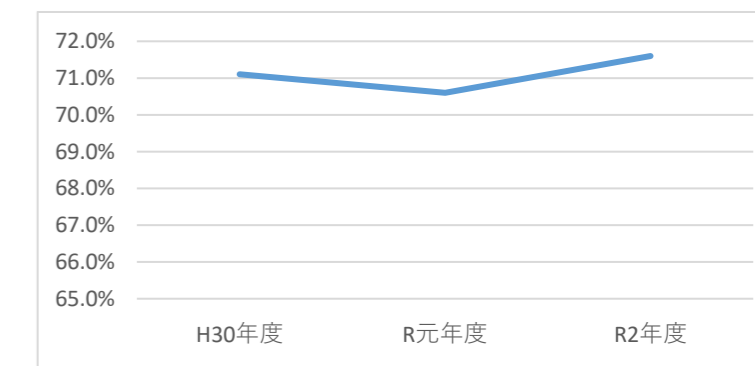
財務4表から得られる指標

①有形固定資産減価償却率

有形固定資産の耐用年数に対して取得からどの程度経過しているか（減価償却率）を示し、公共施設の老朽化を把握する指標です。

<計算式> 減価償却累計額÷有形固定資産合計+減価償却累計額

H30年度	R元年度	R2年度
71.1%	70.6%	71.6%



【説明】

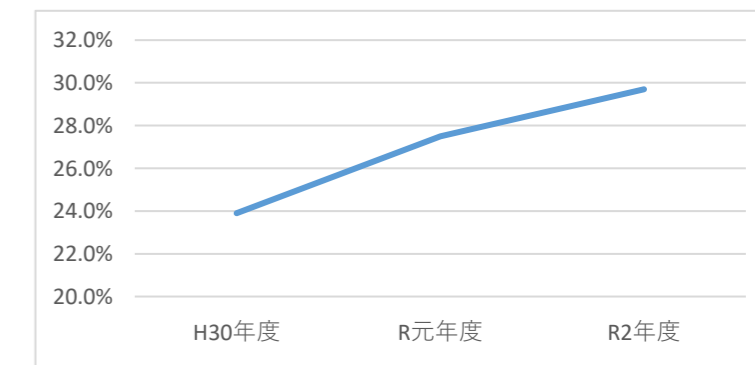
経年比較は横ばいだが、老朽化が進んでいる資産が多いので資産の更新が必要であり、計画的な施設整備が必要といえる。

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握する指標です。

<計算式> 地方債（特定地方債除く）÷（有形固定資産+無形固定資産）

H30年度	R元年度	R2年度
23.9%	27.5%	29.7%



【説明】

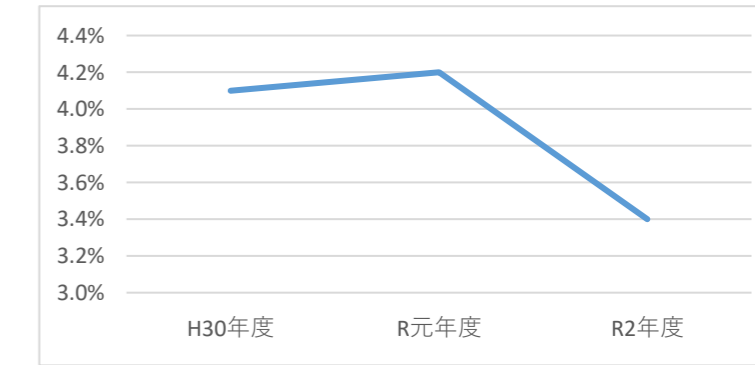
前年、前々年度より数字が上昇している。資産に対しての地方債（負債）の割合が増加しており、地方債の借り入れ抑制が必要といえる。

③受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

<計算式> 経常収益÷経常行政コスト

H30年度	R元年度	R2年度
4.1%	4.2%	3.4%



【説明】

令和2年度は特別定額給付金等の新型コロナ対策による経常行政コストの増大により数値が減少しているが、引き続き行政サービスに対する適正な受益者負担の設定に向けて使用料等の見直しが必要といえる。